

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2020年度の実施内容と結果(予定含む) (左記取組み内容を記載)		次年度以降の取組み予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
地域医療構想	「大阪府泉州保健医療協議会」等において、地域で必要となる医療機能を検討するため、高齢化の影響で需要が見込まれる疾患を中心に医療提供体制の現状分析と経年的評価に取組みます。	大阪府泉州医療・病床懇話会(12月24日)、保健医療協議会(2月4日予定)を開催し、医療機関の診療実績、医療資源に関する情報共有、地域医療構想が目指す病床機能分化の方向性、公立・公的病院と民間病院の機能分担等について意見交換を実施。	◎	・医療・病床懇話会、保健医療協議会を開催し、圏域に必要な医療機能や病床機能に向けての協議を、さらに進めていく。
	圏域内の病院関係者に対し、病床機能報告の結果や医療提供体制の現状等及び不足している医療機能について情報提供する場を設置するとともに、医療機関の自主的な取組をさらに支援します。	・コロナ渦の対応として、病床機能報告対象病院が参加する「病院連絡会」は開催せず、病院プラン調査を実施。 ・病院プラン調査で、今後検討している病床機能・診療機能、2025年に向けた病床機能・病床数等の予定等を把握した。	◎	・圏域の関係者間で、地域の医療提供体制の状況等について、情報提供及び検討を進め、医療機関の自主的な機能分化、連携を推進する。
在宅医療	安定した在宅医療を提供するため、訪問診療や訪問看護等の拡充を図るとともに、緊急時や重症患者の受け入れ等の後方支援のシステムづくりを支援します。	・各市町において住民や多職種に対する在宅医療の推進やACPIに関する啓発等が進んでいないとの課題があったため、「ACP啓発に関する調査」を実施。その結果、住民啓発は小集団を対象とした方が効果や課題が明確となりやすいこと、伝えたい内容がサブタイトル等で明確になっていることが重要であることがわかった。	◎	・各市町の緊急時や重症患者の受け入れ等の後方支援システム構築に向け、具体的に取組みを検討する。 ・在宅医療推進の根本となる概念「ACP」の普及・啓発の促進に向け、好事例の紹介等情報共有する。
	医療・介護関係者による会議や研修を通じて、職種間の役割理解を深め、多職種連携を促進する取組を引き続き推進していきます。	・R元年度、大阪府地域包括ケアシステム構築支援事業において泉州圏域の3市3町が医療と介護連携促進ロードマップを作成。今年度は各市町ごとのロードマップを作成したり、第8次介護保険計画に反映させたり活用している。コロナの影響により、他圏域への情報提供ができていない。	◎	・泉州圏域全体でロードマップの有効性や効果的な活用について情報共有し、在宅医療の推進に向けて検討する機会を待つ。
がん	がんの医療体制の充実に向け、「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」を通じて、病病・病診連携をさらに進めます。	・国指定がん拠点病院の市立岸和田市民病院を事務局とし、保健所が参画する「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」において、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面会議が見送られた。専門部会からの活動報告等は資料送付をもって行われる予定。	◎	・「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」を中心として、病病・病診連携を促進する。
	がん対策についての情報やがんに関する医療機能、特に緩和ケアに関する情報の収集を行い、府民への情報発信に活かします。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各専門部会は開催されていないが、引き続き関係機関と連携し、情報収集に努めている。	◎	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」による各専門部会の活動の情報集約や、がん医療に関するさまざまな情報収集を行い、府民への情報発信に活かしていく。
脳卒中等の脳血管疾患、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病	生活習慣病の発症・重症化予防のため、生涯を通じた健康づくりについて、地域と職域の連携を深め、健康課題の分析・事業の実施に取組みます。	・保健統計、特定健診等のデータ分析を実施し、市町、職域等の関係機関と情報共有を実施。 ・保健所単位での「地域職域検討会」は、コロナの影響で中止や書面会議(1-2月予定)による開催も検討中。	○	・地域の健康課題の分析をもとに、各保険者の特定健診受診率、保健指導率の向上、地域と職域が連携した健康づくり事業の推進を図る。
	脳卒中等の脳血管疾患については、泉州地域リハ地域支援センターを事務局とした、「脳卒中地域連携パス(泉州版)運用会議」等において急性期から回復期及び在宅にむけた医療連携を引き続き推進していきます。	「脳卒中地域連携パス(泉州版)運用会議」は、コロナ禍の対応として、第1回会議は、8～9月にEメールにより情報・意見交換を泉州地域リハ地域支援センターが実施し、連携パスの進捗状況の報告や情報提供を行った。(年2回実施予定)	◎	・引き続き、泉州地域リハ地域支援センターを事務局として脳卒中の医療連携について情報共有、検討を行う。
	心筋梗塞等の心血管疾患については、再発予防も含めた医療連携の推進に引き続き取組みます。	・関係機関による心疾患医療連携の自主的な取り組みを推進することを目的とした研修会を10月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み中止とした。 ・地域の医療機関が中心となって進めている「心不全他職種連携を考える会」講演会について、関係機関への周知に協力した。また、心不全地域医療連携パス会議(今年度は書面開催)に参加し、パスの運用状況等の把握に努めている。	◎	患者に携わる関係機関の多職種向けの研修会等の実施により、医療連携・医療介護連携を促進していく。
	糖尿病については、糖尿病性腎症等の重症化予防のため、医科・歯科・薬科等様々な関係機関が関わる体制構築に引き続き取組みます。	・泉州圏域糖尿病医療連携推進検討会はメール・書面会議(2月予定)で、糖尿病の連携についての意見交換、外来栄養指導の状況報告等により情報共有・意見交換を行う。	○	・引き続き、病診連携、医科歯科連携の推進のための検討を行っていく。

■2020年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 泉州二次医療圏

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2020年度の実取組内容 (左記取組み内容を記載)		次年度以降の予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
精神疾患	精神科の医療資源の優位性を生かし、診療所を含む各医療機関が連携し、多様な精神疾患に対応できる医療を提供できるよう、協議の場を設けて意見交換を行います。	・新型コロナウイルス感染症の影響により今年度の泉州精神医療懇話会は見送りとなったが、次年度以降に向けて、精神保健医療福祉に関する資料(NDBデータ)等を活用し、医療体制の状況についての分析を行った。	◎	・府が集約する、精神科を標榜している医療機関の医療機能表や各種データ等により医療体制の現状の共有を行う。 ・医療計画についての進捗状況の確認を行うとともに、今後も多様な精神疾患に対応できる医療の充実に向けて、意見交換を継続していく。
	長期入院患者の退院促進については、長期入院精神障がい者退院促進事業を活用した地域移行への取組を進めます。	・医療機関、市担当課、地域精神医療体制整備広域コーディネーター、相談支援事業所等との連携強化を図り、府の精神科病院在院患者調査、国の精神保健福祉資料等により、市ごとの協議の場等で、現状と課題について情報共有を行った。	◎	・退院後1年以内の地域生活日数の指標を地域の共通認識とし、関係機関との連携強化を進める。今後もデータ分析と課題抽出を継続し、課題解決に向けた検討を行い、地域移行・地域定着の取組を一層推進する。
	医療機関や福祉関係事業所、保健所、市町村等が重層的に連携できるよう、保健所ごとの協議の場を設置し、併せて市町村ごとの協議の場の設置を働きかけることで、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたネットワークづくりに取組みます。	・二次医療圏内の各市町に対して、保健所ごとの協議の場での検討状況について情報提供するとともに、市町ごとの協議の場を今年度中に設置するよう働きかけた。	◎	・市町ごとの協議の場で検討を行った上で、今後も継続して開催する保健所ごとの協議の場との重層的な連携支援体制の整備を図る。
救急医療、災害医療	メディカルコントロール(MC)協議会と救急懇話会の連携により、救急医療体制の質的向上に取り組んでいきます。	・MC協議会と救急懇話会の合同検証会議を毎月開催し、搬送困難事例についての検証及び実施基準に基づく活動の検証等を実施している。 ・MC協議会主催の講習会に補助参加する等、救急搬送の質的向上に取り組むとともに、最終受入れ当番病院の輪番制による救急搬送受け入れ体制の運用等、救急医療体制の充実を図った。	◎	・引き続き、MC協議会と救急懇話会の連携により、検証会議や講習会を通じた救急医療体制の質向上に取り組んでいく。
	ORIONシステムの活用や、消防機関の実態調査等により救急搬送状況の調査・分析に努めるとともに、必要に応じて傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を改正します。	・第14回泉州救急懇話会(11月2日)を開催し、ORIONシステムを活用した救急搬送データ分析資料を基に、泉州医療圏における救急医療体制に関する事項について意見交換及び情報共有を行った。 ・第58回大阪府救急医療対策審議会において大阪府傷病者の搬送及び受入れの実施基準が改正となったことに伴い、泉州圏域における実施基準の改正を救急懇話会において検討した。	◎	・引き続き、泉州救急懇話会にて救急搬送実態の調査・分析に努め、必要に応じて泉州圏域における傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の改正を検討する。
	災害拠点病院が開催する大規模災害時医療連携プロジェクト会議を通じて、関係機関との連携体制を構築していきます。	—	△	・災害拠点病院と連携し、災害医療に関する関係機関会議の開催や医療機関の医療防災訓練に参加し、災害時に起こる問題とその対策を共に考えていく。
	関係機関が共同して災害対策訓練を実施し、災害マニュアルの実効性を確認します。	・令和2年1月実施の災害訓練後、保健所災害対策マニュアルに沿って、各保健所がAC/RSを見直した。 ・令和3年1月頃、各保健所にて災害拠点病院と連携し災害対応訓練を実施予定。(コロナの状況に応じて開催を検討)	○	・大阪府保健所災害対策マニュアルの定着と、実効性のあるものとするために関係機関と連携しながら、訓練・研修を継続的に実施していく。
	研修会や会議等の場を活用し、医療機関に災害マニュアルやBCPの策定を促します。	・病院の立入検査等を活用して、災害マニュアルやBCPの策定について働きかける予定だったが、コロナの影響で立ち入り検査が中止となった。 ・医療機関に医療対策課主催の大阪府システム研修(EMIS)参加を勧奨した。	○	・引き続き、病院の立入検査等を活用し、災害マニュアル、BCPの策定について働きかけていく。
周産期医療、小児医療	医療的ケア児を含む慢性疾患・障がい児等の支援体制の整備に向けて、周産期や小児医療機関、在宅医、地域関係機関等が、入院中から在宅療養まで継続して支援が行えるよう連携システムの強化を図ります。	・コロナ禍の影響を受け地域関係機関等との会議は未実施。 ・管内市町主体の医療的ケア児のための協議の場や実務者連絡会において、市町担当者との医療的ケア児支援体制構築に向けた意見交換を実施。 ・地域診療情報連携システム(南大阪MOCOネット)への参加を継続。 ・地域の支援者対象に災害時支援の研修会(6/28)を福祉事業所と共催し、福祉事業所が地域の電源センターになる等の取組み協力や、電源センターに避難予定の医療的ケア児及び家族と災害訓練に参加し、介助実習を実施。(1市)	◎	・小児在宅医療地域連携ネットワーク構築事業を開催する。 ・市町が主体である医療的ケア児のための協議の場での意見交換を継続する。 また、実務者連絡会(市町との共催)を継続開催していく。 ・地域診療情報連携システム(南大阪MOCOネット)に参加を継続し、評価を行う。 ・医療的ケア児の避難訓練など、災害に備えた取り組みを実施する。
	妊娠期からの児童虐待発生予防、早期発見に向けて、管内市町と共に周産期医療機関等と地域関係機関が連携し、支援が必要と判断された子どもと保護者への支援体制の充実を図ります。	—	△	管内周産期ネットワーク会議へ参加